

農業・農村における 女性の減少理由の分析

平成30年2月9日

農林水産政策研究所

分析の課題

●課題1

農村地域や農家世帯で女性が少なくなってきているのはなぜか？

●課題2

農業に従事する女性が減ってきているのはなぜか？

- 以上2点について、公式統計(国勢調査、農業センサス等)の分析から検討する。

※なお、ここでは、女性割合＝人口(男女計)に占める女性の割合としている。

1-1 農村地域では子育て世代の減少率が高まっている

単位：人、%

	女性人口に占める割合				女性人口の増減率		
	2000年	2005年	2010年	2015年	00-05	05-10	10-15
都市的地域	77.7	78.5	79.5	80.6	2.0	1.7	0.6
うち 25～44歳	81.6	82.9	83.8	84.3	2.8	-0.9	-6.6
農村地域	22.3	21.5	20.5	19.4	-2.7	-4.2	-5.8
うち 25～44歳	18.4	17.1	16.2	15.7	-6.1	-7.5	-10.1

資料：国勢調査

注. 構成比は、総人口（女性）に占める割合を示している.

「農村地域」とは農業地域類型における「平地農業地域」「中間農業地域」「山間農業地域」を合わせたもの.

- 女性人口に占める農村地域の割合は、「25～44歳」(子育て世代)において低い。
- 農村地域において、子育て世代の女性人口の減少率は年々高まっている。

1-2 農村地域では子育て世代において女性割合が低下

単位：%

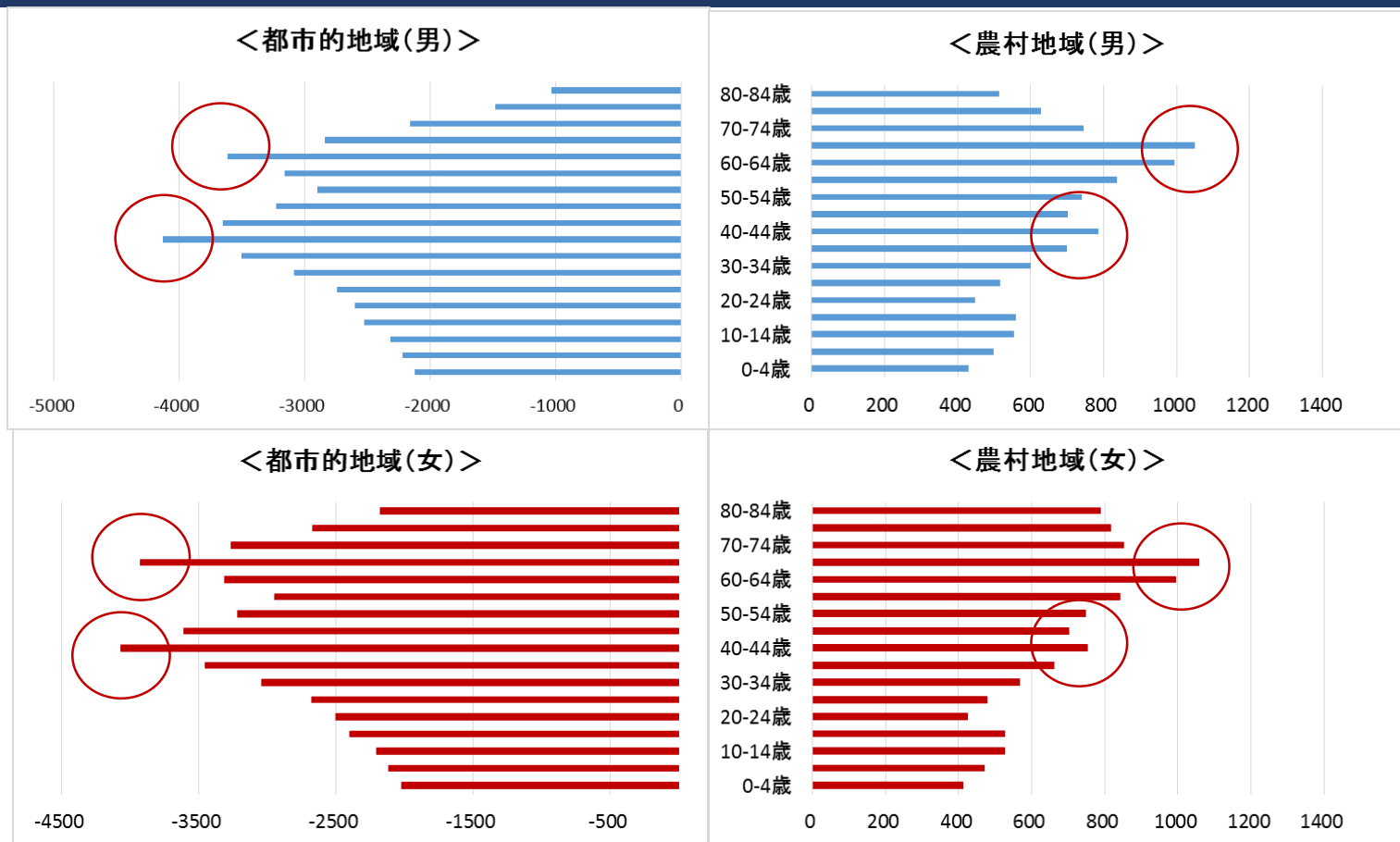
	2000年	2005年	2010年	2015年	増減(ポイント) 00→15年
都市的地域	50.8	51.0	51.2	51.2	0.4
うち25～44歳	49.4	49.5	49.6	49.6	0.2
農村地域	51.4	51.5	51.5	51.4	0.0
うち25～44歳	49.8	49.4	48.9	48.5	-1.2
ポイント差	0.6	0.5	0.3	0.2	-0.4
(農村－都市)	0.3	-0.1	-0.6	-1.1	-1.4

資料：国勢調査

注。「農村地域」とは農業地域類型における「平地農業地域」「中間農業地域」「山間農業地域」を合わせたもの。

- 農村地域では、女性割合が「25～44歳」において低下。
- 同世代の女性割合は、都市的地域との間に差が生じてきている。

1-3 「団塊ジュニア」が少ない農村地域

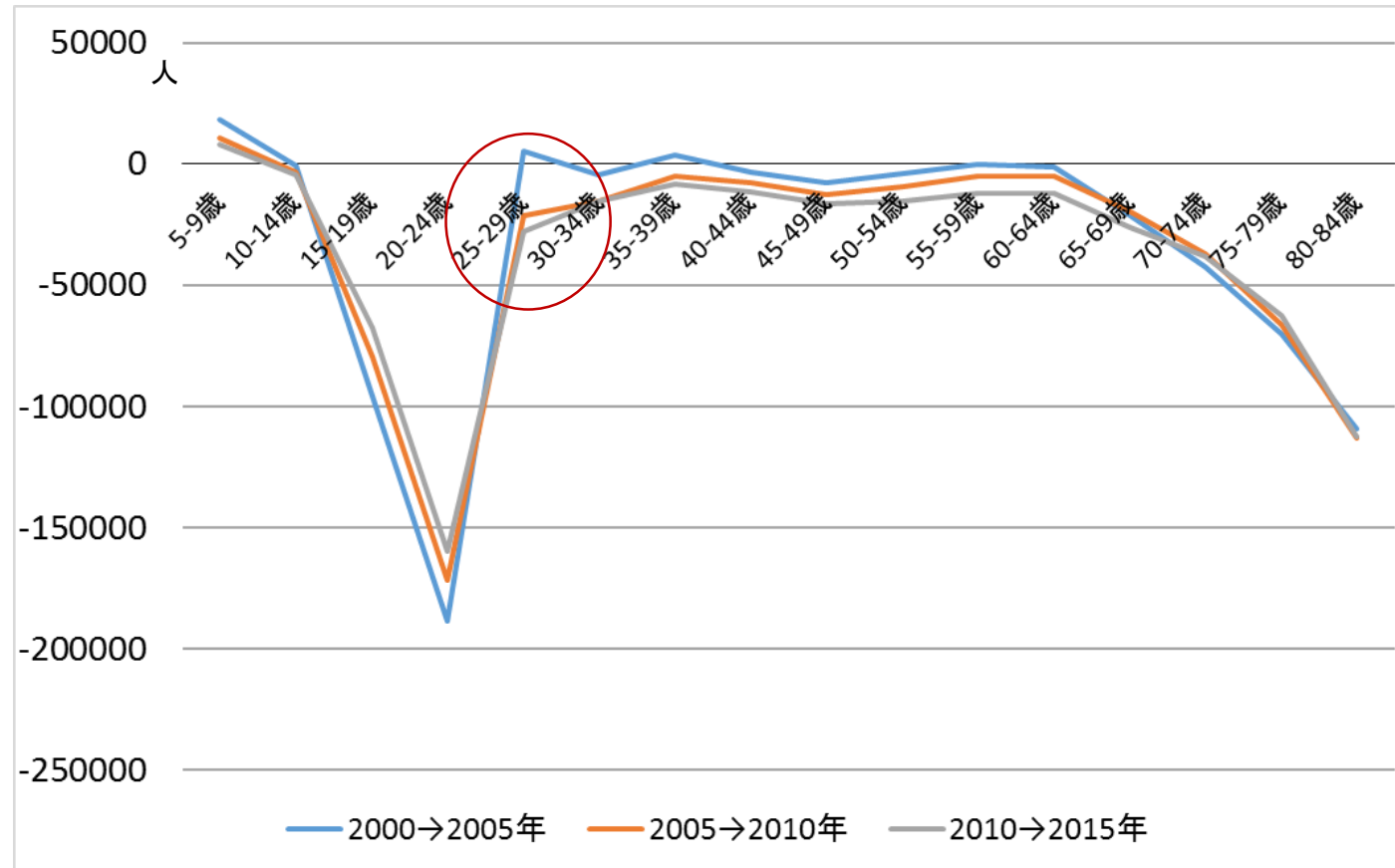


資料:国勢調査(2015年)

注. 表1-2に同じ.

- 都市的領域では、団塊世代(60代後半)と団塊ジュニア世代(40代前半)の人口の山がみられるが、農村領域では団塊ジュニアの山がほとんどみられない。
- 農村領域の団塊ジュニア世代では、男性に比べ女性の数がやや少なくなっている。

1-4 農村地域では30歳前後の女性人口の増加がみられなくなっている

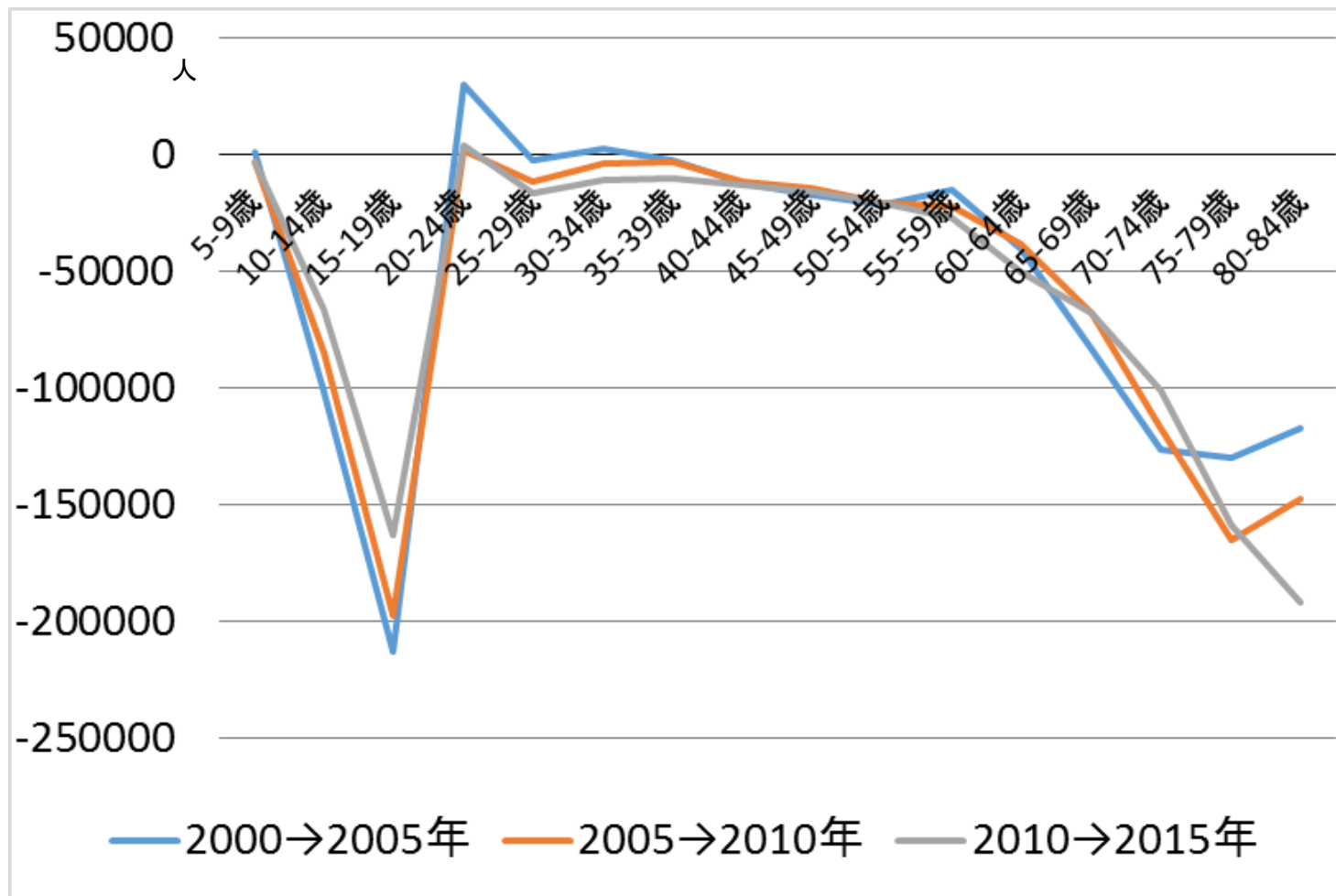


資料：国勢調査

注. 平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域を合計した値. 期末年齢5歳から84歳まで

- 農村地域では女性は20歳前後で大きな人口減少（進学・就職に伴う都市部への人口流出）がみられ、30歳前後に人口増加（就職・結婚による流入）がみられる。
- しかし近年、30歳前後の女性人口の増加がみられなくなり、減少に転じている。

農村地域の男性人口は20代でかろうじて増加



資料：国勢調査

注．平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域を合計した値．期末年齢5歳から84歳まで．

1-5 女性割合の低下は農家世帯で顕著

単位：人，%

		2000年	2005年	2010年	2015年	増減 (人, ポイント) 00→15年
一農家 あたりの 世帯員数	男女計	3.88	3.80	3.61	3.38	-0.51
	うち男性	1.89	1.86	1.78	1.68	-0.21
	うち女性	1.99	1.94	1.83	1.70	-0.30
女性割合	農家世帯	51.4	51.1	50.8	50.3	-1.1
	うち25～44歳	49.5	48.9	47.7	46.0	-3.5
	農村地域	51.8	51.9	51.9	51.8	0.0
	うち25～44歳	49.8	49.5	49.0	48.5	-1.2
	(参考) 総人口に占める女性割合 うち25～44歳	51.1	51.2	51.3	51.3	0.2
		49.5	49.5	49.5	49.4	-0.1

資料：農業センサス、国勢調査

- 1戸あたりの農家世帯員数は、男性に比べ女性で減少。
- 農家世帯における女性割合は、「25～44歳」で低下。農村地域全体と比べても大きく低下。

1-6 男性の農業就業者において未婚率が上昇

単位：%

	就業者全体(男性)				農業就業者(男性)			
	2005年	2010年	2015年	増加 (ポイント) 05→15年	2005年	2010年	2015年	増加 (ポイント) 05→15年
25～29歳	67.3	67.1	68.5	1.2	67.6	68.2	71.9	4.2
30～34歳	41.8	42.0	42.4	0.6	48.2	49.5	51.0	2.8
35～39歳	27.6	30.4	30.5	2.9	37.1	40.1	40.6	3.5
40～44歳	19.3	23.4	25.5	6.2	28.6	33.9	36.0	7.4
45～49歳	14.3	17.7	21.4	7.1	22.7	27.0	32.1	9.4
50～54歳	11.0	13.3	16.5	5.5	16.3	21.1	25.9	9.7
55～59歳	7.1	10.1	12.3	5.2	8.6	14.1	19.3	10.7

資料：国勢調査

注．就業者全体および農業就業者全体のそれぞれに占める未婚者の割合を示している。

- 25～59歳の男性の未婚率は、就業者全体に比べ、農業就業者で高く、40代前半の農業就業者の3分の1以上が未婚。
- 農業就業者の未婚率は近年上昇しており、未婚化が加速している。

2-1 女性就業者に占める農業就業者の割合が低下

単位：％

		農業	製造業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉
DID地区 (人口集中地区)	2005年	0.6	11.4	23.3	8.1	15.8
	2010年	0.5	9.7	20.5	8.6	17.8
	2015年	0.5	9.7	19.1	8.1	19.9
非DID地区	2005年	11.8	17.4	18.5	7.4	16.4
	2010年	9.2	15.5	17.2	7.5	19.5
	2015年	8.5	14.8	16.5	6.3	22.0
減少(ポイント) 05→2015年	DID地区	-0.1	-1.7	-4.2	0.1	4.2
	非DID地区	-3.3	-2.6	-2.0	-1.1	5.6

資料：国勢調査

- 農村地域(非DID地区)では、女性就業者に占める「農業」の割合は低下(8.5%)。
- その一方で、「医療・福祉」の割合が22.0%まで上昇。

(参考) 農村地域の男性就業者に占める農業の割合は低下

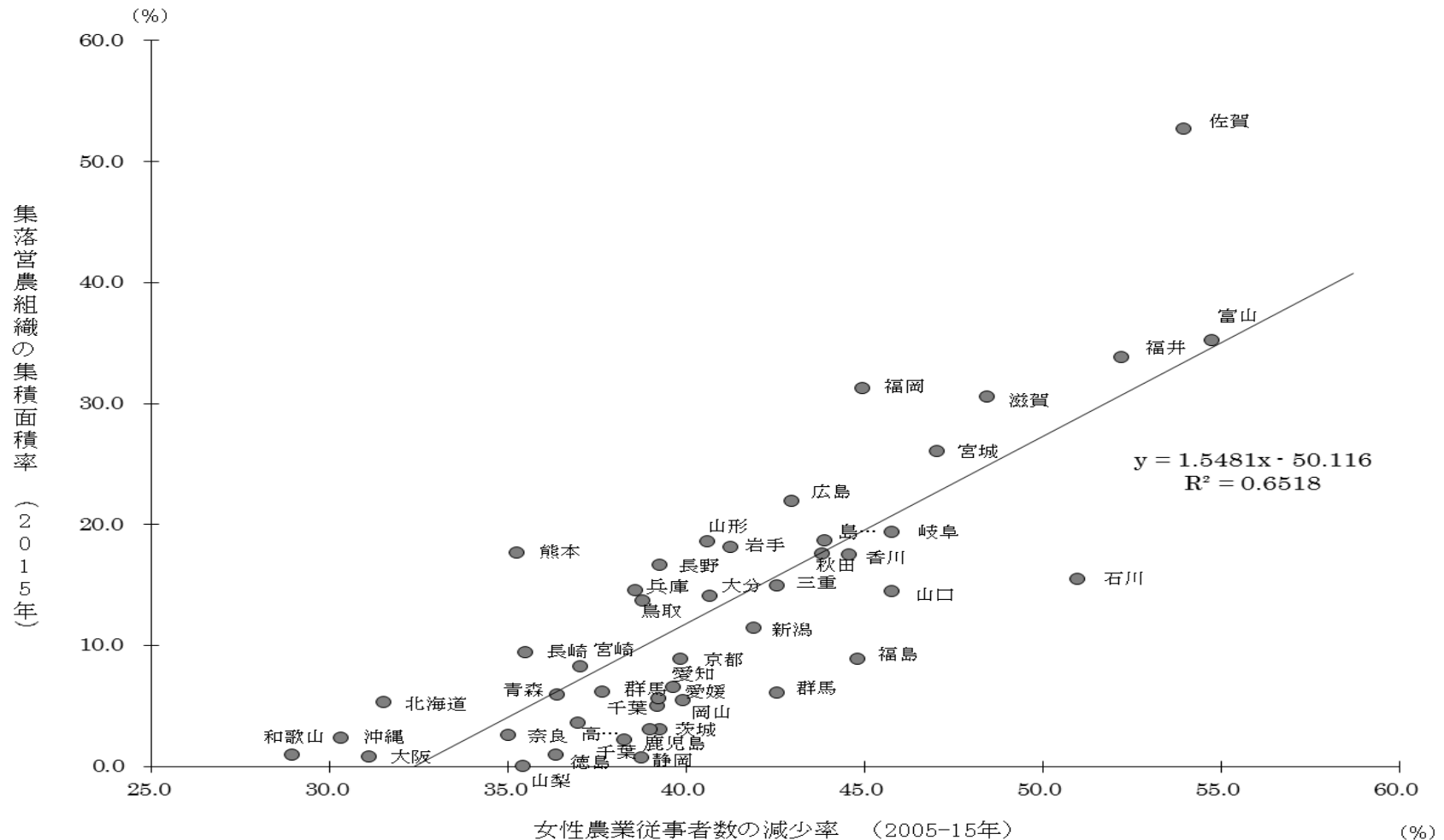
単位：%

		農業	建設業	製造業	卸売・小売業	医療・福祉
DID地区	2005年	0.7	8.1	15.8	19.5	8.7
	2010年	0.6	6.9	14.5	17.5	10.1
	2015年	0.6	6.7	14.7	16.1	11.7
非DID地区	2005年	11.3	10.0	20.2	14.9	8.8
	2010年	9.5	8.7	19.5	14.3	10.7
	2015年	9.0	8.7	19.3	13.6	12.4
減少 05→2015年	DID地区	0.0	-1.4	-1.1	-3.4	3.0
	非DID地区	-2.3	-1.3	-0.9	-1.4	3.6

資料：国勢調査

- 農村地域(非DID地区)では、男性においても「農業」の割合が低下する一方で、「医療・福祉」の割合が上昇。
- 2015年には、非DID地区の男性の12.4%が「医療・福祉」に従事(「農業」9.0%を上回る)。

2-2 女性農業従事者数は集落営農組織が展開する地域で減少傾向



資料: 農業センサス(2005年・2010年)、集落営農実態調査(2015年)

- 佐賀、富山、福井などの集落営農組織が展開した都道府県ほど、女性農業従事者数の減少率が高い傾向。

2-3 農村地域では子育て世代の女性の就業率が高い

単位：％

	総数	就業者				完全失業者	家事	通学	その他	
		主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者					
DID地区	総数(15～64歳・女性)	100.0	43.6	17.0	1.7	1.4	2.6	22.7	8.6	2.4
	15～24歳	100.0	27.3	1.7	10.3	0.5	2.4	3.1	53.4	1.3
	25～34歳	100.0	59.5	9.5	0.4	3.5	3.7	20.9	1.2	1.3
	35～44歳	100.0	47.3	20.7	0.1	1.8	2.6	26.0	0.2	1.3
	45～54歳	100.0	46.3	26.0	0.0	0.7	2.4	22.9	0.1	1.6
	55～64歳	100.0	34.9	21.0	0.0	0.7	1.7	35.4	0.0	6.3
非DID地区	総数(15～64歳・女性)	100.0	48.5	16.9	0.8	1.2	2.2	19.4	8.1	2.9
	15～24歳	100.0	30.4	1.6	5.0	0.5	2.6	3.5	54.9	1.5
	25～34歳	100.0	60.4	10.7	0.2	3.3	3.7	19.5	0.7	1.6
	35～44歳	100.0	54.4	21.0	0.1	1.5	2.4	18.8	0.2	1.6
	45～54歳	100.0	55.3	23.2	0.0	0.6	1.9	17.0	0.1	1.9
	55～64歳	100.0	41.0	20.5	0.0	0.6	1.2	30.3	0.0	6.3

資料：国勢調査(2015年)

注。「不詳」は除く。

- 女性の労働力人口に占める就業者の割合は農村地域において高く、特に、35歳以上の「主に仕事」の割合が高くなっている。
- 一方で、25歳～44歳の労働力人口の2割近くが就業せずに、「家事」に従事。

まとめと考察（1）

課題1 農村地域や農家世帯で女性が少なくなっているのはなぜか？

- 農村地域では、子育て世代を中心に女性人口が減少し、女性割合が低下。背景には、高学歴化等により高卒時における女性人口の流出が続く一方で、男性に比べ、就職や結婚を契機とした人口還流・流入が少なくなっている現状があると考えられる。
- 子育て世代の女性人口の減少は、農村地域の中でも農家世帯において顕著。背景には、男性農業就業者の未婚率の上昇等があると考えられる。

→都市での就業経験のある女性にとって魅力的な仕事・働く場を農村地域においていかに作り出していくことができるか。

まとめと考察（2）

課題2 農業に従事する女性が減ってきているのはなぜか？

- 農村地域の女性就業者に占める「農業」の割合は低下。背景の一つには、高齢化の進展に伴う、「医療・福祉」分野における労働力需要の高まりがあると考えられる。
- 女性の農業従事者数の減少には地域差がみられる。集落営農組織が展開している稲作地帯等では、農地の大規模化と農作業の機械化により、男性オペレーターが営農を中心に担うようになり、女性の補助労働力の必要性が低下。
- 農村地域では、子育て世代においてもフルタイム労働につく女性の割合が都市的地域に比べ高い。農村地域では、親との同居・近居等により、女性が育児や家事をしながら仕事を続けやすい環境があることが一つの要因と考えられる。

→出産・育児等とキャリア形成の両立を志向する女性にとって、農業が一つの選択肢となり得ることを積極的に発信することが必要。

加えて、女性が家事・育児等に携わりながらも、余力に応じて農業に従事できるような職場環境の整備・充実が求められる。